

NSCデータベース製品

解説書

NSCStandard版・国勢調査地図版・メッシュ版

2018年10月

株式会社 日本統計センター

Nippon Statistics Center Co., Ltd

目次

1. 本製品の構成	⇒	p. 2 ~ 3
2. 本製品の特徴		
<NSCStandard版・国勢調査地図版>	⇒	p. 4 ~ 6
<メッシュ版>	⇒	p. 7 ~ 11
3. 本製品に含まれる統計データの概要		
(1) 公的統計データ		
国勢調査	⇒	p. 12
経済センサス (事業所・企業統計調査)	⇒	p. 13
商業統計調査	⇒	p. 14
(2) 住民基本台帳をベースとしたデータ		
人口・世帯数	⇒	p. 15
推計年齢階級別人口付き人口・世帯数		
(3) オリジナルデータ		
推計昼間人口 (性・年齢別)	⇒	p. 16
推計行動別人口	⇒	p. 17
推計消費購買力	⇒	p. 18
推計就業者所得	⇒	p. 19
推計世帯貯蓄高	⇒	p. 20
推計家計収支	⇒	p. 21
推計要介護度別認定者数	⇒	p. 22
推計都市化度パターン	⇒	p. 23
推計大学・短大進学者数	⇒	p. 24
推計人口推移予測ランク	⇒	p. 25
将来推計人口	⇒	p. 26
アパート・マンション統計	⇒	p. 27
4. 本製品の留意事項	⇒	p. 28 ~ 34
5. リリーススケジュール表 (予定)	⇒	p. 35 ~ 37

1. 本製品の構成

本製品は、大字町丁目や500mメッシュなどの小地域を単位としたデータベースです。

データベースの種類は、次の3種です。

大字町丁目単位	NSCStandard版 または 国勢調査地図版
メッシュ区画単位	メッシュ版

各データベースには、地域コード（またはメッシュコード）および統計データ（公的統計データ・住民基本台帳ベースのデータ・弊社オリジナルデータ）を収録しており、その内容は次のとおりです。

2018年10月時点

データベース名		NSCStandard版	国勢調査地図版	メッシュ版
地域コード・メッシュコード		11桁コード 全国町・字ファイルに 準拠	9～11桁コード 国勢調査町丁・字等別 に準拠	3次メッシュ(8桁) 4次メッシュ(9桁)
公的統計	国勢調査	'00、'05、'10、'15	'00、'05、'10、'15	他社製データでの 提供となります
	経済センサス (事業所・企業統計調査)	'01、'06、'09、'12、 '14、'16	'01、'06、'09、'12、'14	
	商業統計調査	'04、'07、'14	'04、'07、'14	
住民基本台帳ベース	人口・世帯数	'08～'18 ※3	'08～'17	'08～'17
	推計年齢階級別人口付き 人口・世帯数			
オリジナルデータ	推計昼間人口(性・年齢別)	'00、'05、'10、'15	'00、'05、'10、'15	'05、'10
	推計行動別人口	'18	'17	'17
	推計消費購買力	'17	'16	'16
	推計就業者所得	'17	'16	'16
	推計世帯貯蓄高	'17	'16	'16
	推計家計収支	'17	提供の予定は ございません	提供の予定は ございません
	推計要介護度別認定者数	'17～'26		
	推計都市化度パターン	'15		
	推計大学・短大進学者数	'18		
	推計人口推移予測ランク	'18		
	将来推計人口	'23、'28、'33、'38、'43	'22、'27、'32、'37、'42	リリース時期未定
アパート・マンション統計	'16	'16	リリース時期未定	

※1 「NSCStandard版」に収録する地域の内、沖縄県宮古島市(47214)と沖縄県南城市(47215)を除く全ての小字地域の地域コードは、大字単位に集約した内容となっています。

※2 「NSCStandard版」「国勢調査地図版」「メッシュ版」とでは、リリース時期の関係から提供するデータの年次が異なる場合があります。

※3 「NSCStandard版」の住民基本台帳ベースのデータをお求めの際は、提供元（公益財団法人国土地理協会）との取り決めにより、当データのご使用方法などを事前に確認をさせて頂く必要があります。

※4 データ年次が「赤色」のものは、今回2018年10月に更新したデータです。

また、各データベースが対応する地図の仕様は、次のとおりです。

(1) NSCStandard 版データベースが対応する地図

製作者	株式会社パスコ
地図データ名	P F M町丁目ポリゴン
版名／データ時点	2018年6月版 / 2018年3月
地域コード	公益財団法人国土地理協会「全国町・字ファイル」に準拠した11桁コード
本データベースが対応するレイヤー	町丁目界 注意 当レイヤーを本データベースに完全対応させるためには、沖縄県宮古島市(47214)と沖縄県南城市(47215)を除く全ての小字地域の区界を大字単位に集約する必要があります。

(2) 国勢調査地図版データベースが対応する地図

製作者	総務省統計局
地図データ名	国勢調査 町丁・字等別地図データ
版名／データ時点	2015年版 / 2015年10月
地域コード	総務省統計局「国勢調査町丁・字等別」に準拠した9～11桁コード
本データベースが対応するレイヤー	町丁・字等界

(3) メッシュ版データベースが対応する地図

メッシュ地図	国が作成する地域メッシュ統計と同様の「統計に用いる標準地域メッシュおよび標準地域メッシュコード」を使用した地図
メッシュコード	3次メッシュ 正式名 : 基準地域メッシュ (第3次地域区画) 一辺の長さ : 約1km コード体系 : 8桁 4次メッシュ 正式名 : 2分の1地域メッシュ 一辺の長さ : 約500m コード体系 : 9桁
測地系	世界測地系
本データベースが対応するレイヤー	上記メッシュコードと同一

2. 本製品の特徴 <NSCStandard版・国勢調査地図版>

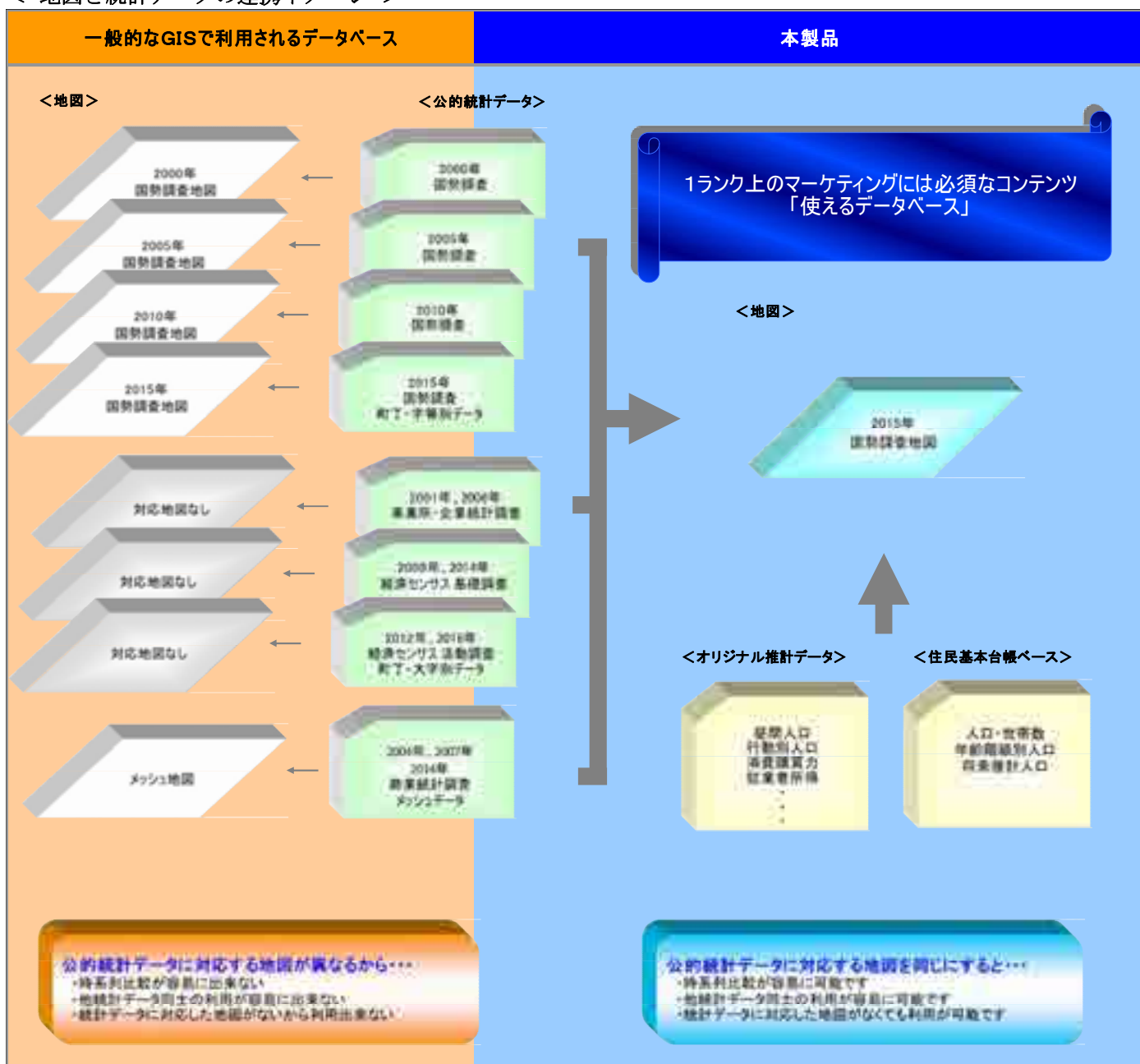
NSCStandard版・国勢調査地図版のデータベースは、本製品が対応する地図上に、新旧3時点の公的統計データと弊社オリジナルデータなどを完全対応させたデータベースです。

本製品は、一般的なGISで利用されるデータベースとは異なり、同じ地図上で異なる統計データや異なる年次の統計データを表示させることが出来ますので、人口伸び率などの時系列比較や人口当りや世帯当りなどの加工計算が容易に行えます。

更に、公的統計データでは捉えることの出来ない消費や所得などの様々な種類のデータの推計を行っていますので、本製品をご利用になることでマーケティングの幅が広がります。

地図と統計データの連携は、次のとおりです。

< 地図と統計データの連携イメージ >



また、本製品は対応する地図に統計データを単に変換を行ったものではなく、人口密集度や商業集積度などの地域の特性を考慮し、弊社独自の手法により「使えるデータベース」としての補正を行っています。

主な補正内容は、次頁のとおりです。

「使えるデータベース」としての補正 その1

< 按分推計 >

データ年次の異なる同種の統計データや異種の統計データを同じ地図上で利用する場合、一般的な手法として面積按分により統計データを加工する手法があります。

これは双方の地図を重ね合わせ、その重なり具合から変換先と面積比率を算出し、統計データを按分する手法です。しかしながら、この場合の多くは地域の特性を考慮していない単純な面積按分で行われていますので、実態との乖離が発生しやすくなります。

このため本製品では、「国勢調査 町丁・字等別集計データ」、「経済センサス町丁・大字別集計データ」、「商業統計調査 1kmメッシュ規模別表」を、人口・事業所・商業などの集積状況を加味した弊社独自の比率を用いて按分を行っていますので、より実態を反映した内容となっています。

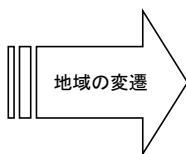
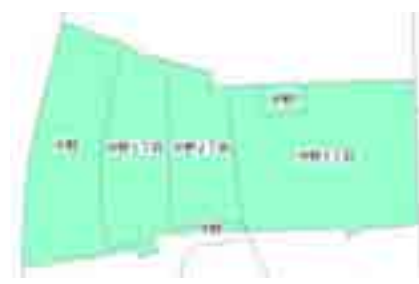
更には、小地域単位の按分結果を市区町村単位に積み上げた総和（A）と、別途公表されている市区町村別公表値（B）が一致するよう補正処理も行っています。

単純な面積按分の場合 $A <> B$ ※双方の地図のズレを考慮していない場合などで生じます。
 弊社の場合 $A = B$

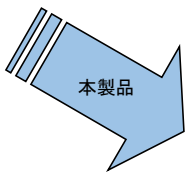
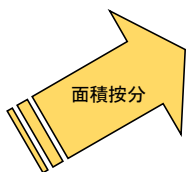
< 過去時点における国勢調査人口の按分推計比較 > 中野地域（神奈川県海老名市）

2010年国勢調査地図

2015年国勢調査地図



	国勢調査人口 公表値	
	2005年	2010年
海老名市		
中野	2,448	2,849



	推計値・面積按分		公表値 2015年	増減数 '15-'10
	2005年	2010年		
海老名市				
中野1丁目	436	508	1,665	1,157
中野2丁目	370	430	1,031	601
中野3丁目	939	1,093	280	-813
中野	703	818	0	-818
中野地域全体	2,448	2,849	2,976	127

人口変動が激しい

	推計値・本製品		公表値 2015年	増減数 '15-'10
	2005年	2010年		
海老名市				
中野1丁目	1,354	1,575	1,665	90
中野2丁目	853	993	1,031	38
中野3丁目	241	281	280	-1
中野	0	0	0	0
中野地域全体	2,448	2,849	2,976	127

人口変動は穏やか

2015年の公表値と過去二時点のデータを比較すると、推計方法の違いにより、その傾向が大きく異なっており、単純な面積按分では実際の変動を示していない可能性が高いといえます。マーケティングを行う上で、人口が増えているのか減っているのかは、重要な判断要素の一つとなりますので、的確に把握しておく必要があります。

「使えるデータベース」としての補正 その2

< 秘匿の推計 >

国より公表される公的統計データには、個人情報保護の観点から秘匿処置により公表されないデータ（秘匿）が含まれている場合があります。

秘匿処置の対象はデータ量が極少である地域とされていますが、秘匿を完全なものにする目的で、逆算においてデータが特定出来ないように「お供秘匿」や「関連秘匿」と呼ばれる秘匿処置も同時に講じられているため、データ量が必ずしも極少である地域のみが秘匿となっている訳ではありません。

例えば、国勢調査の場合「お供秘匿」により、3000人を越える人口が居住しているにも関わらず、年齢別人口などの詳細項目が秘匿となっている地域があります。

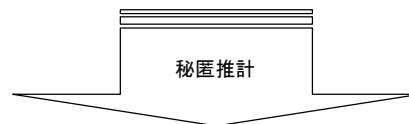
このままでは網羅性に欠け、実態を捉えたマーケティングが難しくなります。

このため本製品では、秘匿部を推計することにより補完を行っています。

< 人口が3000人以上で5歳階級別人口データが秘匿となっている地域とその推計結果 一例 - >

2010年国勢調査

地域名	国調人口	5歳階級別人口						
		0～4歳	5～9歳	10～14歳	・・・	90～94歳	95～99歳	100歳以上
岐阜県羽島市 竹鼻町狐穴	5320	秘匿	秘匿	秘匿	・・・	秘匿	秘匿	秘匿
大阪市西淀川区 中島1丁目	4306	秘匿	秘匿	秘匿		秘匿	秘匿	秘匿
愛知県東海市 養父町横枕	4044	秘匿	秘匿	秘匿		秘匿	秘匿	秘匿
三重県鈴鹿市 石薬師町	3362	秘匿	秘匿	秘匿		秘匿	秘匿	秘匿
横浜市都筑区 中川中央1丁目	3178	秘匿	秘匿	秘匿		秘匿	秘匿	秘匿
神奈川県座間市 広野台1丁目	3073	秘匿	秘匿	秘匿		秘匿	秘匿	秘匿
大阪市住之江区 南港北1丁目	3013	秘匿	秘匿	秘匿		秘匿	秘匿	秘匿



地域名	国調人口	5歳階級別人口						
		0～4歳	5～9歳	10～14歳	・・・	90～94歳	95～99歳	100歳以上
岐阜県羽島市 竹鼻町狐穴	5320	228	265	281	・・・	39	8	0
大阪市西淀川区 中島1丁目	4306	248	191	135		49	11	3
愛知県東海市 養父町横枕	4044	207	204	215		14	6	0
三重県鈴鹿市 石薬師町	3362	140	198	189		34	10	1
横浜市都筑区 中川中央1丁目	3178	194	118	88		44	12	1
神奈川県座間市 広野台1丁目	3073	164	166	147		9	0	1
大阪市住之江区 南港北1丁目	3013	294	100	74		51	21	3

このように本製品は、公的統計データをマーケティングの分野などで、より実践的にご利用頂けるように様々な方法を用いて推計を行い「使えるデータベース」として再構築した内容となっています。

また、弊社オリジナル（推計）データは、この再構築された公的統計データをデータソースとして使用していますので、推計結果の精度向上にも繋がっています。

2. 本製品の特徴 <メッシュ版>

メッシュ版データベースは、毎年更新可能な「人口・世帯数」「年齢階級別人口」をはじめとして、「消費」「所得」「貯蓄」など、公的統計データでは捉え切れない居住者の特性を把握するための情報を中心にラインナップしたデータベースです。

「人口・世帯数」「年齢階級別人口」は、

毎年公表される大字町丁目単位の住民基本台帳人口などの情報を基にして、地域の実態を考慮しながらメッシュ区画単位に按分して作成したデータです。

「消費」「所得」「貯蓄」などは、

上記の「人口・世帯数」「年齢階級別人口」と、各省庁から毎年公表される「家計調査」「賃金構造基本統計調査」などの最新情報を基にして、既に大字町丁目単位のデータベースで実績のある弊社独自の推計ロジックを適用して作成したデータです。

ここでは、まず毎年更新される人口データの必要性と、地域の実態を反映した人口データをどのようにして作成しているのか、その方法を一般的な作成方法と比較しながら簡単にご紹介します。

正確なマーケットボリュームをご存知でしょうか？

マーケットボリュームを知り得る基本的な情報の一つとして人口データがありますが、メッシュ区画単位のデータとして公表されているものは、いままで5年毎に調査が行われる国勢調査の人口データしか存在していませんでした。

また国勢調査の場合、調査から公表までに2年程のタイムラグがありますので、公表直後でも既に2年前の情報となっていることも重要なポイントです。

このため、メッシュ区画単位のデータを利用するユーザー様にとっては、マーケットボリュームの把握という基礎的な分析においても、常にその情報鮮度に留意する必要がありますし、場合によっては、その結果が信頼性や説明力に欠ける内容となることもありました。

そこで、本製品がお役に立ちます

本製品は、国勢調査を補間するデータとして、毎年更新可能な住民基本台帳ベースの人口データを提供しますので、より正確なマーケットボリュームを把握することができます。

例えば、お客様の内部情報を絡めて分析を行なうような場合、本製品をご利用になることで内部情報と統計情報の時点差が小さくなり、より信頼性の高い分析が行なうことができます。

また本製品は、単に内容が新しいと言うだけでなく、その作成方法にも特徴があります。

通常、大字町丁目単位のデータをメッシュ区画単位に按分を行なう場合、GISなどを用いて面積や人口などの比率で按分を行なうのが一般的ですが、これらの方法は地域の実態を考慮したものではないため、按分結果と実態との間に誤差が発生しやすくなります。

このため本製品では、それに対処した独自の按分方法を採用しています。

では、一般的な按分方法との違いを確認してみましょう

(1) 面積比による按分の場合

この方法は、按分対象の町丁が面的に重なり合うメッシュ区画を対象にして、その面的な重なり具合(面積比)で按分を行なう方法です。

では実際に、次の図の(右)町丁を例にして面積比による按分を行なってみましょう。



(右)町丁の場合、面的に対応するメッシュ区画は
<①・②・③>の3区画。
それぞれの面積比は上から10%・50%・40%とした時

この比率で(右)町丁の人口9187人を按分すると
メッシュ区画①： $9187 \times 0.1 = 919$ 人
メッシュ区画②： $9187 \times 0.5 = 4594$ 人
メッシュ区画③： $9187 \times 0.4 = 3675$ 人
となります。

このように、この方法は、面積以外の情報を何も考慮していないため、例えば、メッシュ区画③の地域が山間部や工業地域などの非居住地であったとしても、3675人も人口が按分されてしまいますので、実態との乖離が発生しやすくなる方法と言えます。

(2) 国勢調査の人口比による按分の場合

この方法は、按分対象の町丁が面的に重なり合うメッシュ区画を対象にして、そのメッシュ区画単位に公表されている国勢調査の人口の比率で按分を行なう方法です。

こちらにも実際に、次の図を例にして国勢調査の人口比による按分を行なってみましょう。



各メッシュ区画単位の国勢調査の人口は
メッシュ区画①： 2258 人
メッシュ区画②： 9017 人
メッシュ区画③： 7802 人
となっています。
※(左・右)の町丁の南側以外の周辺は「海」となっています。

(左)町丁の場合、面的に対応するメッシュ区画は<②・③>の2区画。
各メッシュ区画単位の国勢調査の人口比で、(左)町丁の人口2346人を按分すると
メッシュ区画②： $2346 \times (9017 \div (9017 + 7802)) = 1258$ 人
メッシュ区画③： $2346 \times (7802 \div (9017 + 7802)) = 1088$ 人
となります。※メッシュ区画①は、その重なり具合が極小なため除いています。

同様に(右)町丁の人口9187人を按分すると
メッシュ区画①： $9187 \times 2258 \div (2258 + 9017 + 7802) = 1087$ 人
メッシュ区画②： $9187 \times 9017 \div (2258 + 9017 + 7802) = 4342$ 人
メッシュ区画③： $9187 \times 7802 \div (2258 + 9017 + 7802) = 3757$ 人
となります。

この結果、メッシュ区画②全体の人口は、(左・右)の町丁の按分結果を合算して5600人となり、これを公表されている国勢調査の人口(9017人)と比較すると、その差は3417人と非常に大きなものとなっています。

このように、この方法では、使用する比率が実際の範囲(重なり合う範囲)とは異なる範囲(メッシュ区画の範囲)を基とした比率であるため、そのような差が生じてしまいます。

また、比率自身が国勢調査調査時点の内容であるため、それ以降の人口変化は加味されない処理となります。

(3) 本製品独自の人口比による按分の場合

実態をより正確に捉えるため、本製品では按分対象の町丁がメッシュ区画と面的に重なり合う地域をより細かく細分化し、その単位で地域特性を把握することとしました。

まず、国勢調査の基本単位区別データ(*1)を使用して町丁目区画の細分化を行ない、メッシュ区画との対応関係をより細かく取得します。(マップ1)

この細分化された区画単位の国勢調査の人口を使用して、対応するメッシュ区画にどの程度の人口が居住しているのかを把握します。(マップ2)

また、最新の街区ポイントデータ(*2)を使用して、国勢調査の人口が過去の情報であることの補正と、細分化された区画中の居住地の偏りを確認します。

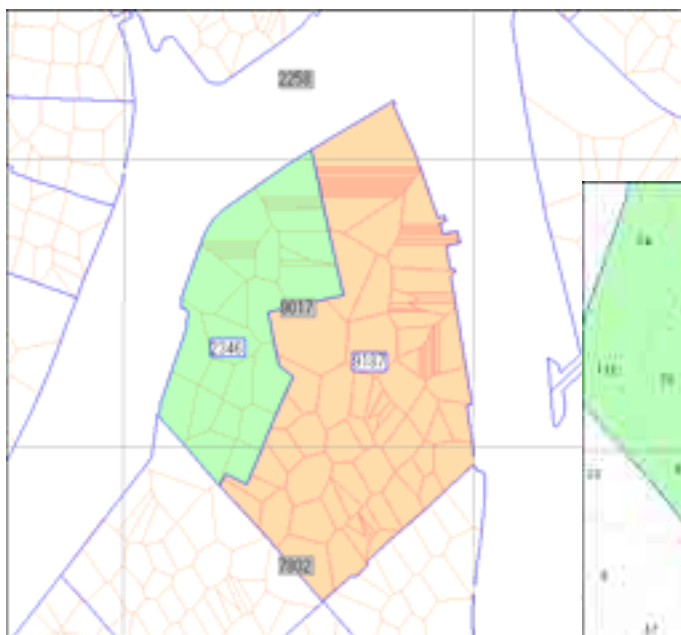
(*1) このデータは基本単位区の代表点による情報。属性情報として人口・世帯数を収録。

(*2) 街区レベル位置参照情報(街区ポイント)など。

これらを行なうことで、緻密な対応関係と時点補正を行なった人口比を作成し、前述の2種の方法よりも、より実態を捉えた人口データを推計することが可能となります。

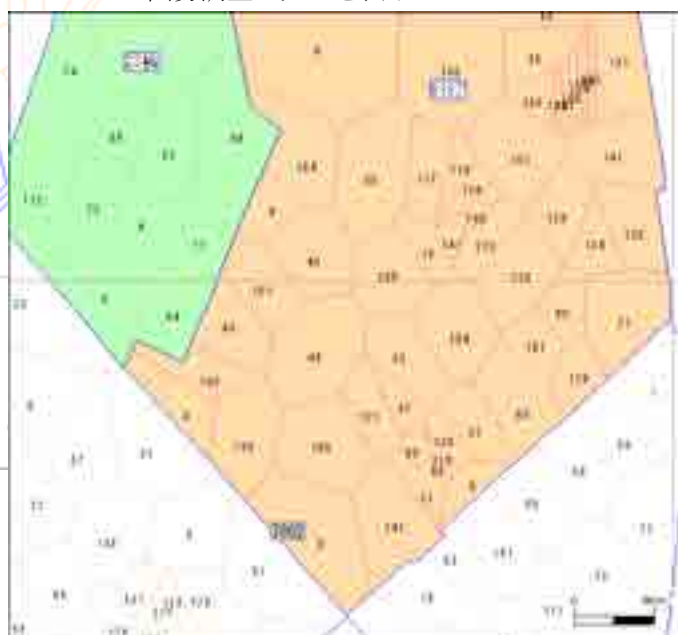
マップ1

国勢調査の基本単位区別データ(点情報)を使用して町丁目の区画を「ボロノイ分割」により細分化



マップ2

左記マップの一部を拡大し、基本単位区別の国勢調査の人口を表示



では、実際の傾向（町丁目）と前記（1）～（3）による按分結果を比較してみましょう。

次のマップは、いずれも都心部を中心とした人口伸び率による階級値マップです。

※凡例共通

<実際の傾向（町丁目）>



(1) 面積比による結果



(2) 国勢調査の人口比による結果



(3) 本製品独自の人口比による結果



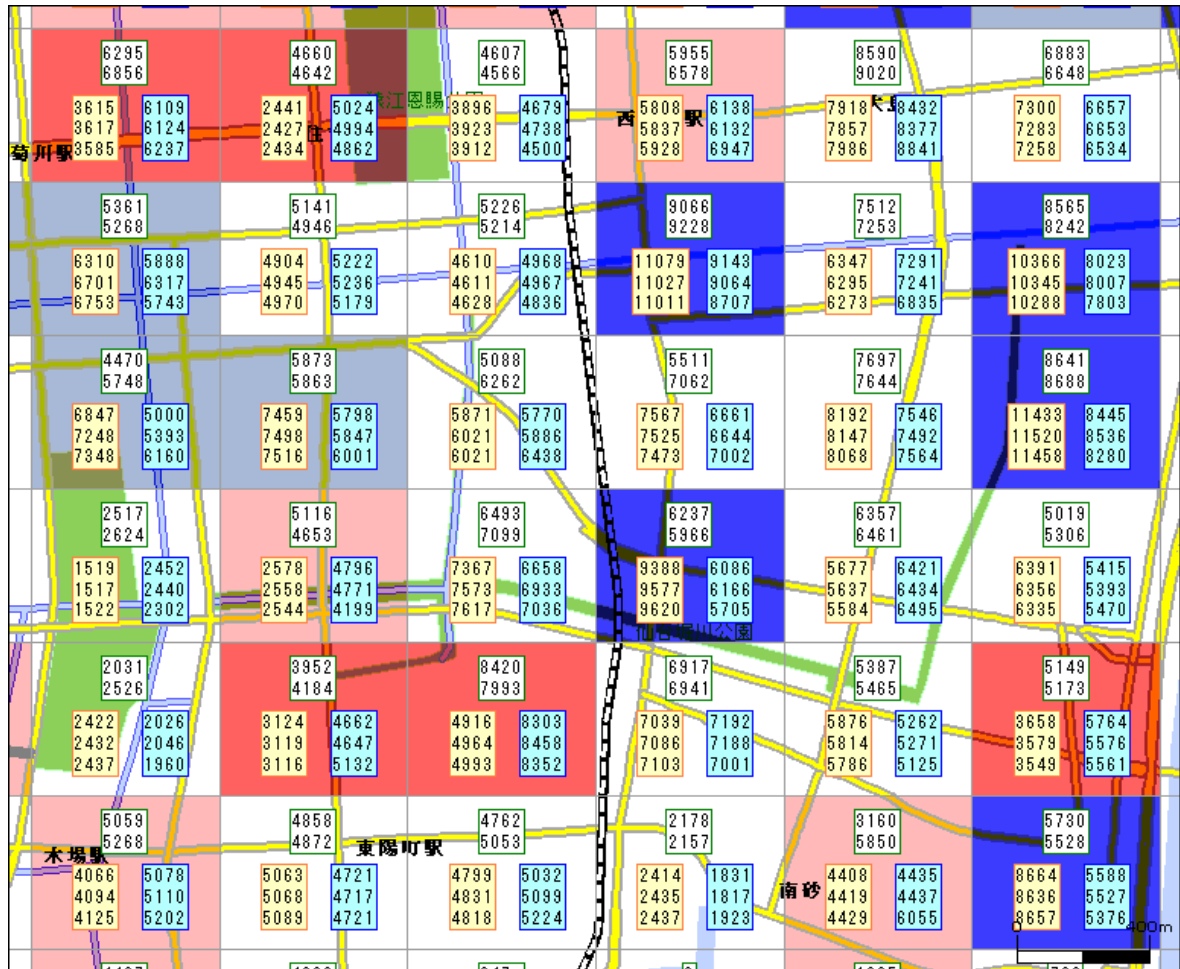
最後に、その違いを具体的に見てみましょう。

次のマップは、国勢調査の人口（2005年・2010年）と、前記（2）と（3）それぞれの方法で住民基本台帳ベースによる人口（2010年～2012年）を按分した結果を数値マップ化したものです。

この内、按分方法の違いにより大きな差が生じているメッシュ区画（最下段の2012年人口の差が大きな区画）については、強調（青・赤）表示をしています。

※住民基本台帳ベースによる人口は現在2017年データを提供中です

＜東京都江東区付近＞



薄い青区画：国勢調査の人口比による結果の方が1000人以上多いメッシュ
 濃い青区画：国勢調査の人口比による結果の方が2000人以上多いメッシュ
 薄い赤区画：本製品独自の人口比による結果の方が1000人以上多いメッシュ
 濃い赤区画：本製品独自の人口比による結果の方が2000人以上多いメッシュ

[凡例]

国勢調査人口 (公表値)	
2005年	
2010年	

この地域の場合、按分方法の違いにより
 ほぼ半数のメッシュ区画で±1000人以上の差が生じています。
 いずれのメッシュ区画も「本製品独自の人口比による結果」の方が
 国勢調査の人口（公表値）に近似していることが確認できます。

住民基本台帳ベースによる人口 (按分値)	
(2) 国勢調査の 人口比による結果	(3) 本製品独自の 人口比による結果
2010年	2010年
2011年	2011年
2012年	2012年

このように本製品の人口データは、より細かく地域の特性を捉える方法で作成していますので、より精度の高いデータとなっています。

3. 本製品に含まれる統計データの概要

データ名	国勢調査		
データ概要	<p>国勢調査は「日本国内の人口、世帯、就業者からみた産業構造などの状況を地域別に明らかにする統計を得るために行われる国の最も基本的な統計調査」であり、国内各地における居住者特性の違いや、各々特性別居住者の数を把握できる数少ない調査データです。</p>		
推計概要	<p>本データは、総務省統計局より公表される「国勢調査 町丁・字等別集計データ」を本製品が取り扱う地図に対応するように推計変換を行ったデータです。 更に、公表データに含まれる秘匿の推計も行っています。</p> <p>(1) 本製品が取り扱う地図への変換について 基とするデータの地図と最新年の地図を面と面で重ね合わせ、地域ごとの対応関係を把握し、「番地・号ポイントデータ」や「街区レベル位置参照情報」などを用いて、居住地エリアや人口密集度などを考慮した按分比率にて最新年の地図用に変換を行っています。</p> <p>(2) 秘匿の推計について 基とするデータには、調査対象者の個人情報保護の観点から、次の基準で秘匿処置が講じられています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・秘匿となる基準 <ul style="list-style-type: none"> 人口に関する表・・・一般世帯数+施設等の世帯人員の合計が1~3の地域 世帯に関する表・・・一般世帯数が1~3の地域 <p>さらに秘匿を完全なものにする目的で、逆算においてデータが特定出来ないように「お供秘匿」と呼ばれる秘匿処置も講じられています。 2015年データの場合、「お供秘匿」によって10人を超える人口が居住しているにも関わらず、秘匿とされている地域が全国で1,200地域程あります。 このように秘匿処置が講じられている地域は、必ずしもデータ量の小さい地域とは限らず、網羅性に欠けることから推計により補完を行っています。</p>		
データ項目	<p>総務省統計局が「国勢調査 町丁・字等別集計データ」として公表する全ての項目を収録しています。</p> <p>人口・世帯に関する集計項目 労働状態に関する集計項目 世帯の経済構成・職業に関する集計項目 通勤通学先に関する集計項目</p> <p>※詳細な項目内容は別冊「NSCデータベース製品 項目一覧」を参照ください。</p>		
データベース	NSCStandard 版	国勢調査地図版	メッシュ版
提供データ年次	'00、'05、'10、'15	'00、'05、'10、'15	他社製データでの提供となります
更新サイクル	5年に1回	5年に1回	
次回更新時期	2022年度（予定）	2022年度（予定）	
データソース	<p>総務省統計局「国勢調査 町丁・字等別集計データ」 人口、産業、職業等の基本集計に関する集計 従業地・通学地による人口・産業等集計に関する集計 移動人口の男女・年齢等集計に関する集計 秘匿情報ファイル 国土交通省「街区レベル位置参照情報」など</p> <p>次回更新するデータ年次は2020年となります。</p>		

データ名	経済センサス（事業所・企業統計調査）		
データ概要	<p>経済センサスは、事業所・企業統計調査（旧調査）に代わる 2009 年から実施された新しい調査です。基本的には旧調査同様に「我が国すべての事業所を対象として行われる国の最も基本的な統計調査」であり、業種別あるいは規模別の事業所数・従業者数を把握するための稀少な調査データです。</p>		
推計概要	<p>本データは、総務省統計局より公表される「※町丁・大字別集計データ」を本製品が取り扱う地図に対応するように推計変換を行ったデータです。 ※2009 年以降は経済センサス、2001 年と 2006 年は事業所・企業統計調査</p> <p>本製品が取り扱う地図への変換について 地域名を基に変換先となる地図との対応付けを行います。必ずしも全ての地域が地名マッチングなどで対応付けられるものではないため、本データでは全ての地域がいずれかの地図に対応付けられるように各自治体への電話確認などを行い、全ての対応関係を把握して最新年の地図用に変換を行っています。</p> <p>更に、データと地図の時点、若しくはデータと地図の地域区分の相違により、実際は多くの事業所が所在する地域にも関わらずデータがない「欠落」している地域が発生する場合があります。 このため本データでは、データのない地域の隣接地域を調べ、実態よりも多くのデータが対応付けされている地域を特定し、その地域から事業所集積などを考慮した適切な比率でデータを按分する補正処理も行っています。 また、補正したデータの妥当性を検証するにあたっては、NTTタウンページ株式会社の「タウンページ統計情報」を参考にしています。</p> <p>【注】2009 年以前・2014 年のデータは、全事業所を対象とした調査となっています。 【注】2012 年と 2016 年データは、民営事業所のみを対象とした調査となっています。</p>		
データ項目	<p>総務省統計局が「町丁・大字別集計データ」として公表する全ての項目を収録しています。</p> <p>経営組織別に集計した事業所数・従業者数 産業大分類別に集計した事業所数・従業者数 従業者の規模別に集計した事業所数・従業者数</p> <p>※詳細な項目内容は別冊「NSCデータベース製品 項目一覧」を参照ください。</p>		
データベース	NSCStandard 版	国勢調査地図版	メッシュ版
提供データ年次	'01、'06、'09 '12、'14、'16	'01、'06、'09、'12、'14	他社製データでの提供となります
更新サイクル	5 年に 2 回	5 年に 2 回	
次回更新時期	2021 年度（予定）	2018 年度（予定）	
データソース	<p>総務省統計局「経済センサス 町丁・大字別集計データ」 総務省統計局「事業所・企業統計調査 町丁・大字別集計データ」 国土交通省「街区レベル位置参照情報」など</p>		

データ名	商業統計調査		
データ概要	<p>商業統計調査は「『商業の国勢調査』とも言われ、全国の卸売・小売業を営むすべての事業所（約 140 万）を調査し、商業事業所の分布状況や販売活動などを把握し、我が国商業の実態を明らかにする大変重要な調査」であり、該当する事業所数・売場面積・年間商品販売額等を把握するための稀少な調査データです。</p>		
推計概要	<p>本データは、経済産業省より公表される「商業統計 1k mメッシュ規模別表」を本製品が取り扱う地図に対応するように推計変換を行ったデータです。 更に、公表データに含まれる秘匿の推計も行っています。</p> <p>(1) 本製品が取り扱う地図への変換について 1k mメッシュと最新年の地図を面と面で重ね合わせ、地域ごとの対応関係を把握し、商業集積などを考慮した適切な按分比率にて最新年の地図用に変換を行っています。 また、按分したデータの妥当性を検証するにあたっては、NTTタウンページ株式会社の「タウンページ統計情報」を参考にしています。</p> <p>(2) 秘匿の推計について 「商業統計 1k mメッシュ規模別表」には、調査対象者の秘密保持のため、次の基準で秘匿処置が講じられています。 ・秘匿となる基準 1メッシュ内の事業所数が 1 または 2 の場合 さらに秘匿を完全なものにする目的で、逆算においてデータが特定出来ないように、国勢調査の「お供秘匿」と同じ意味である「関連秘匿」と呼ばれる秘匿処置も講じられています。 2004 年データの場合「関連秘匿」によって事業所数が 10 を超える地域であるにも関わらず、秘匿となる地域が全国で 800 地域程あります。 このように秘匿処置が講じられている地域は、必ずしもデータ量の小さい地域とは限らず、網羅性に欠けることから推計により補完を行っています。</p>		
データ項目	<p>経済産業省「商業統計 1k mメッシュ規模別表」として公表する項目の小売業関連の項目を収録しています。 小売業の事業所数、従業者数、年間商品販売額、売場面積 当該地域の販売額から換算された人口（商業人口）など</p> <p>※詳細な項目内容は別冊「NSCデータベース製品 項目一覧」を参照ください。</p>		
データベース	NSCStandard 版	国勢調査地図版	メッシュ版
提供データ年次	2004 年・2007 年・2014 年	2004 年・2007 年・2014 年	提供の予定はございません
更新サイクル	基本 5 年に 1 回 ※変更有り	基本 5 年に 1 回 ※変更有り	
次回更新時期	2022 年度（予定）	2022 年度（予定）	
データソース	経済産業省「商業統計 1k mメッシュ規模別表」など		
備考	2007 年データ以降は本調査による結果、2004 年データは簡易調査による結果です。 次回更新するデータ年次は 2019 年となります。		

データ名	人口・世帯数 および 推計年齢階級別人口付き人口・世帯数		
データ概要	<p>本データは、公益財団法人国土地理協会より毎年提供される「全国人口統計マスター」および「推計年齢階級別人口付き全国人口統計マスター」を、対応する地図の地域コードまたはメッシュコードに、弊社の独自手法にて推計変換を行ったデータです。</p> <p>この「全国人口統計マスター」とは、基本的に毎年4月1日現在の住民基本台帳をもとに町丁別の男女人口と世帯数を収録したものです。</p> <p>また「推計年齢階級別人口付き全国人口統計マスター」とは、「全国人口統計マスター」の男女人口に「国勢調査町丁・字等別集計その1」および「住民基本台帳人口要覧」の男女別5歳階級別の年齢構成比を乗じて町丁別の男女別5歳階級別人口を次の方法により推計したものです。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「国勢調査町丁・字等別集計その1」より町丁別に男女別5歳階級別の年齢構成比を作成します。しかし、国勢調査は5年おきの調査のため、最新時点の「住民基本台帳人口要覧」を使用して、市町村単位に時系列の補正を行っています。 2. 「全国人口統計マスター」の男女人口にこの構成比を乗じて町丁別に男女別5歳階級別の人口を推計しました。 3. 「全国人口統計マスター」に収録される町丁と国勢調査の町丁とは、必ずしも同一ではありませんが、可能な限り対応をとり、国勢調査をもとに作成した構成比を使用しています。ただし、対応のとれなかったものや、「全国人口統計マスター」に比較して、国勢調査の対応した町丁の人口が極端に少ない場合等については、「住民基本台帳人口要覧」の市町村別の構成比を使用しているものもあります。 		
推計概要	<p>(1) NSCStandard版・国勢調査地図への変換について</p> <p>地域名を基に変換先となる地図との対応付けを行います。必ずしも全ての地域が機械的な地名マッチングなどで対応付けられるものではないため、本データでは全ての地域がいずれかの地図に対応付けられるように各自自治体に確認を行い、全ての対応関係の把握を行っています。</p> <p>更に、データと地図の時点、若しくはデータと地図の地域区分の相違により、実際は多くの世帯が存在する地域にも関わらずデータが存在しないデータの「欠落」地域が発生する場合があります。このため本データでは、欠落地域の隣接地域を調べ、実態よりも多くのデータが対応付けされている地域を特定し、その地域から世帯集積などを考慮した適切な比率でデータを按分する補正処理も行っています。</p> <p>(2) メッシュ区画への変換について</p> <p>本製品の特徴<メッシュ版>(p.7)をご覧ください。</p>		
データ項目	<p>人口、世帯数 ※総数・男女</p> <p>5歳階級別人口 (0～4歳未満、5～9、10～14、… 70～74、75～79、80歳以上)</p> <p>※地域・データ年次によって調査時点や内容が異なる場合があります。詳しくは「巻末資料」を参照ください。 ※詳細な項目内容は別冊「NSCデータベース製品 項目一覧」を参照ください。</p>		
データベース	NSCStandard版	国勢調査地図版	メッシュ版
提供データ年次	2008年～2018年 p.2の※3を参照	2008年～2017年	2008年～2017年
更新サイクル	毎年	毎年	毎年
次回更新時期	2019年10月	2019年1月	2019年1月
データソース	<p>公益財団法人国土地理協会「全国人口統計マスター」 公益財団法人国土地理協会「推計年齢階級別人口付き全国人口統計マスター」 総務省統計局「国勢調査 町丁・字等別集計データ、基本単位区別集計データ」 総務省統計局「国勢調査に関する地域メッシュ統計」 国土交通省「街区レベル位置参照情報」など</p>		

データ名	推計昼間人口（性・年齢別）		
データ概要	<p>本データは、昼間、当該地域にいるであろう人口を性・年齢階級別に推計したデータです。但し、買物客などの非定期的な移動は考慮していません。</p> <p>本来の昼間人口とは、常住人口から流出入口を除き流入人口を加えたもの〈式1〉で求められますが、小地域単位（大字町丁目など）では流出入口は公表されていません。</p> <p>このため本データでは、当該地域内に所在する学校に通学する者、当該地域内に所在する事業所に従業する者（自営を含む）及び当該地域内の居住者で通学も従業もしない者の総和〈式2〉を昼間人口としています。</p> <p>〈式1〉 昼間人口（本来） = 常住人口 - 流出入口 + 流入人口</p> <p>〈式2〉 昼間人口（本データ） = 通学者数 + 従業者数 + 通学も従業もしない者 （通学地） （従業地） （居住地）</p> <p>※通学も従業もしない者とは、乳幼児・完全失業者・家事従事者・高齢者とする。</p>		
推計概要	<p>推計にあたっては、上記〈式2〉で用いる「通学者」「従業者」「通学も従業もしない者」それぞれの性・年齢別データを次の方法で別途推計した上で求めています。</p> <p>「通学者数」の場合は、学校所在地や学校種別などを考慮し、弊社が設定した一定の性・年齢別比率にて推計を行っています。</p> <p>「従業者」と「通学も従業もしない者」の場合は、「国勢調査」から市区町村単位に得られる産業分類別の性・年齢別（従業地ベース）の年齢構成比などを基に推計を行っています。</p> <p>また、NSCStandard版・国勢調査地図版の場合、市区町村単位で公表されている本来の昼間人口データと、本データを市区町村単位に積み上げた総和が一致するように補正処理を行っています。</p> <p>メッシュ版の場合、公表されている昼間人口（総数）の内訳となるように、性・年齢別データの推計を行っています。</p>		
データ項目	<p>昼間人口 ※総数・男女 5歳階級別昼間人口（15歳未満、15～19、20～24、・・・75～79、80～84、85歳以上、年齢不詳）</p> <p style="text-align: center;">※詳細な項目内容は別冊「NSCデータベース製品 項目一覧」を参照ください。</p>		
データベース	NSCStandard版	国勢調査地図版	メッシュ版
提供データ年次	'00、'05、'10、'15	'00、'05、'10、'15	2005年・2010年
更新サイクル	5年に1回	5年に1回	5年に1回
次回更新時期	2022年度（予定）	2022年度（予定）	2019年度（予定）
データソース	<p>総務省統計局「国勢調査 従業地・通学地集計（その1）」 総務省統計局「国勢調査 町丁・字等別集計データ」 総務省統計局「経済センサス基礎調査 町丁・大字別集計データ」 総務省統計局「国勢調査に関する地域メッシュ統計」 総務省統計局「経済センサス基礎調査に関する地域メッシュ統計」 総務省統計局「国勢調査、経済センサス基礎調査等のリンクによる地域メッシュ統計」 文部科学省「学校基本調査報告」など</p>		

データ名	推計行動別人口		
データ概要	<p>本データは、当該地域に居住する15歳以上の者が、1年間にどのような趣味やスポーツ等の活動を行うのか、また一日をどのように過ごすのか、と言った行動状況を推計したデータです。</p>		
推計概要	<p>推計にあたっては、基本的に同じ地域に暮らす同年代の人々は似たような行動を示すと想定した上で、「社会生活基本調査」から都道府県単位に得られる性・年齢階級別の各種行動傾向（行動率）を小地域単位（大字町丁目など）の同区分の最新人口に反映させて推計を行っています。</p> <p>また、上記結果の補正的な対応として、趣味や娯楽を楽しむ場合に全般的に影響を受ける「時間的要因」と、ある特定の趣味の場合に影響を受ける「住環境の要因」を反映しています。</p> <p>(1) 時間的要因 趣味や娯楽を楽しむ場合、必須条件は余暇時間の確保であり、この余暇時間確保について15歳以上の中でも多くの割合を占める就業者で見ると、農林漁業に従事する者とそれ以外の産業に従事する者とは特徴的な違いが見られたため、ここでは当該地域の農林漁業就業者数の割合に応じた補正を行っています。</p> <p>(2) 住環境の要因 園芸・ガーデニングやDIYを趣味とする者は、その者の住環境に影響があると考えられるため、ここでは当該地域の戸建て世帯数の割合に応じた補正を行っています。</p>		
データ項目	<p>スポーツ人口（野球人口、ソフトボール人口、など） ※総数・男女別 趣味・娯楽人口（スポーツ観覧人口、美術鑑賞人口、など） 行楽旅行人口（日帰り行楽人口、宿泊旅行人口、など） 学習・研究人口（外国語学習人口、英語学習人口、など） ボランティア人口（健康・医療サービスボランティア人口、など）</p> <p>※詳細な項目内容は別冊「NSCデータベース製品 項目一覧」を参照ください。</p>		
データベース	NCSStandard版	国勢調査地図版	メッシュ版
提供データ年次	2018年	2017年	2017年
更新サイクル	毎年	毎年	毎年
次回更新時期	2019年10月	2019年1月	2019年1月
データソース	<p>総務省統計局「社会生活基本調査」 総務省統計局「国勢調査 町丁・字等別集計データ」 総務省統計局「国勢調査に関する地域メッシュ統計」 弊社「推計年齢階級別人口データ」</p>		

データ名	推計消費購買力		
データ概要	<p>本データは、全世帯の1年間の購買力（消費支出額／単位：千円）を支出の目的別に推計したデータです。</p> <p>購買力（消費支出額）とは、「いわゆる生活費のことであり、日常の生活を営むに当り必要な商品やサービスを購入して実際に支払った金額」のことです。</p>		
推計概要	<p>推計にあたっては、世帯の消費は世帯主の年齢や世帯の規模によって異なる傾向を示すと想定し、「家計調査年報」から単身世帯と二人以上世帯の全国値として得られる世帯主の年齢階級別に見た1世帯当りの平均目的別支出額を、小地域単位（大字町丁目など）の同区分の世帯数に反映させて推計を行っています。</p> <p>また、「家計調査年報」から得た1世帯当りの平均支出額が全国値であることから、地域性を加味するため、都市階級単位（人口規模による大都市・中都市・小都市などの単位）と地方単位（関東地方・近畿地方などの単位）に得られる1世帯当りの平均支出額を参考にして地域間の補正を行っています。</p>		
データ項目	<p>食料品購買力（穀類購買力、魚介類購買力、肉類購買力、乳卵類購買力、など） 居住費支出額（家賃地代支出額、設備修繕・維持費支出額） 光熱・水道料支出額（電気代支出額、ガス代支出額、他の光熱費支出額、など） 家具・家事用品購買力（家庭用耐久財購買力、室内装備・装飾品購買力、など） 被服及び履物購買力（和服購買力、洋服購買力、シャツ・セーター類購買力、など） など</p> <p>※詳細な項目内容は別冊「NSCデータベース製品 項目一覧」を参照ください。</p>		
データベース	NSCStandard版	国勢調査地図版	メッシュ版
提供データ年次	2017年	2016年	2016年
更新サイクル	毎年	毎年	毎年
次回更新時期	2019年10月	2019年1月	2019年1月
データソース	<p>総務省統計局「家計調査年報（家計収支編）」 総務省統計局「国勢調査 町丁・字等別集計データ」 総務省統計局「国勢調査に関する地域メッシュ統計」 弊社「推計年齢階級別人口データ」</p>		

データ名	推計就業者所得		
データ概要	<p>本データは、当該地域に居住する就業者の年収（税込み額／単位：千円）及び所得ランク別就業者数を推計したデータです。</p> <p>ここでの就業者とは、主に仕事をする者（役員・雇用者・自営業主など）、家事のほか仕事をする者（パート）、通学のかたわら仕事をする者（アルバイト）を言い、休業者は含まれません。</p>		
推計概要	<p>推計にあたっては、一般的に就業者の所得に影響が強いと想定される次の格差に着目し、「賃金構造基本統計調査」などから都道府県単位に得られる就業者の性・年齢階級・就業先産業別の1人当たりの平均年収をベースに、市区町村単位の所得格差を考慮しながら小地域単位（大字町丁目など）の同区分の就業者数に反映させて推計を行っています。</p> <p>(1) 居住地による格差 例) 地方都市 < 大都市</p> <p>(2) 性別による格差 例) 女性 < 男性</p> <p>(3) 年齢による格差 例) 20代 < 50代</p> <p>(4) 就業先産業による格差 例) 農林漁業 < 金融保険業・公務</p> <p>(5) 雇用状況による格差 例) 家事・通学のかたわら仕事をする者 < 主に仕事をする者</p> <p>また、所得ランク別就業者数は、「就業構造基本調査」から都道府県単位で得られる1人当たりの平均年収と就業者のランク別分布状況をモデル化し求めています。</p>		
データ項目	<p>就業者所得額 所得ランク別就業者数（300万円未満、300～500、500～700、700～1000、1000万円以上） 就業者1人当たりの所得額</p> <p>※詳細な項目内容は別冊「NSCデータベース製品 項目一覧」を参照ください。</p>		
データベース	NSCStandard版	国勢調査地図版	メッシュ版
提供データ年次	2017年	2016年	2016年
更新サイクル	毎年	毎年	毎年
次回更新時期	2019年10月	2019年1月	2019年1月
データソース	<p>厚生労働省「賃金構造基本統計調査」 総務省統計局「就業構造基本調査」 総務省統計局「統計でみる市区町村のすがた」 国税庁「民間給与実態調査」 農林水産省「農林水産省統計表」 総務省統計局「国勢調査 町丁・字等別集計データ」 総務省統計局「国勢調査に関する地域メッシュ統計」 弊社「推計年齢階級別人口データ」など</p>		

データ名	推計世帯貯蓄高		
データ概要	<p>本データは、全世帯の貯蓄高（単位：千円）及び貯蓄ランク別世帯数を推計したデータです。</p> <p>ここでの貯蓄とは、郵便局・銀行・その他の金融機関への預貯金、生命保険・積立型損害保険の掛金（加入してからの掛金の払込み総額）、株式・債券・投資信託・金銭信託等の有価証券（株式及び投資信託については調査時点の時価、債権及び貸付信託・金銭信託については額面）といった金融機関への貯蓄と社内預金、勤め先の共済組合などの金融機関外への貯蓄の合計を言います。なお、貯蓄は世帯全体の貯蓄であり、また個人営業世帯などの貯蓄には家計用のほか事業用も含まれています。</p>		
推計概要	<p>推計にあたっては、「家計調査年報」から全国値として得られる1世帯当りの平均所得と貯蓄の関係をモデル化し、別途推計を行っている所得額から得られる1世帯当りの平均所得額をこのモデル式に投入することで、小地域単位（大字町丁目など）の1世帯当りの平均貯蓄高の推計を行っています。</p> <p>更に、上記結果は全国平均から求めた1世帯当りの平均貯蓄高であるため、「全国消費実態調査」から都道府県単位に得られる平均消費性向の逆数（貯蓄性向：所得に占める貯蓄の割合）を参考にして地域間の補正を行っています。</p> <p>また、貯蓄ランク別世帯数は、「家計調査年報」から全国値として得られる1世帯当りの平均貯蓄高と世帯のランク別分布状況をモデル化し、全国値と小地域の差分（1世帯平均の貯蓄高）だけ平均値をスライドさせながら求めています。</p> <p>※「平均値のスライド」とは、貯蓄ランク別の世帯数出現確率を変化させるために行う。</p>		
データ項目	<p>総貯蓄高 貯蓄ランク別世帯数（300万円未満、300～500、500～700、700～1000、1000～2000、2000～4000、4000万円以上） 世帯当りの貯蓄高</p> <p>※詳細な項目内容は別冊「NSCデータベース製品 項目一覧」を参照ください。</p>		
データベース	NCSStandard版	国勢調査地図版	メッシュ版
提供データ年次	2017年	2016年	2016年
更新サイクル	毎年	毎年	毎年
次回更新時期	2019年10月	2019年1月	2019年1月
データソース	<p>総務省統計局「家計調査年報（貯蓄・負債編）」 総務省統計局「全国消費実態調査」 弊社「推計就業者所得データ」 弊社「推計世帯数データ」</p>		

データ名	推計家計収支		
データ概要	本データは、全世帯の1年間の収支状況（単位：千円）を推計したデータです。		
推計概要	<p>推計にあたっては、世帯の収支は世帯主の年齢によって異なる傾向を示すと想定し、「家計調査年報」から全国値として得られる世帯主の年齢階級別に見た1世帯当りの平均的な収支の状況を、小地域単位（大字町丁目など）の同区分の世帯数に反映させて推計を行っています。</p> <p>また、「家計調査年報」から得た1世帯当りの平均的な収支の状況が全国値であることから、地域性を加味するため、同調査から地方単位（関東圏・関西圏などの単位）に得られる1世帯当りの平均的な収支の状況を参考にして地域間の補正を行っています。</p>		
データ項目	<p>収入総額、実収入額、実収入以外の収入額（預貯金引出額、保険金、など） 支出総額、実支出額、実支出以外の支出額（預貯金、保険料、有価証券購入額など） 可処分所得額、平均消費性向、黒字率、金融資産純増率、平均貯蓄率</p> <p>※詳細な項目内容は別冊「NSCデータベース製品 項目一覧」を参照ください。</p>		
データベース	NSCStandard版	国勢調査地図版	メッシュ版
提供データ年次	2017年	提供の予定はございません	提供の予定はございません
更新サイクル	毎年		
次回更新時期	2019年10月		
データソース	<p>総務省統計局「家計調査年報（家計収支編）」 総務省統計局「国勢調査 町丁・字等別集計データ」 弊社「推計年齢階級別人口データ」</p>		

データ名	推計要介護度別認定者数		
データ概要	<p>本データは、当該地域に居住するであろう介護認定者数を、将来 10 年にわたり要介護度別に推計したデータです。</p> <p>介護認定の基準は、2006 年度より改正された「新介護保険制度の基準」に準拠しています。</p> <p>要支援状態とは、身体上又は精神上の障害があるために、厚生労働省令に定める期間にわたり継続して、日常生活を営むのに支障があると見込まれる状態であって、要介護状態以外の状態を言います。</p> <p>また、要介護状態とは、身体上又は精神上の障害があるために、入浴、排泄、食事等の日常生活における基本的な動作の全部又は一部について、厚生労働省令に定める期間にわたり継続して、常時介護を要すると見込まれる状態を言います。</p> <p>これらの状態の度合いに応じて、要支援は 1～2 の 2 区分、要介護は 1～5 の 5 区分に分けられています。</p>		
推計概要	<p>推計にあたっては、現状における市町村別の要介護度別認定者数の実績値をベースに、年齢 3 区分（40～64 歳、65～74 歳、75 歳以上）別の認定者発生率を算出し、別途推計を行っている将来 10 年間の当該年齢区分別人口へ乗じ、市町村別の認定者数を求めます。</p> <p>小地域単位（大字町丁目など）の認定者数は、ここで求められた各市町村における当該年齢区分の要介護度別認定者数を、当該年齢区分の小地域単位（大字町丁目など）の人口構成比によって按分を行い求めています。</p>		
データ項目	<p>要支援・要介護認定者数数 要支援 2 区分別認定者数 要介護 5 区分別認定者数 第 2 号被保険者数（40～64 歳人口） 第 1 号被保険者数（65～74 歳人口） 第 1 号被保険者数（75 歳以上人口）</p> <p>※詳細な項目内容は別冊「NSCデータベース製品 項目一覧」を参照ください。</p>		
データベース	NSCStandard 版	国勢調査地図版	メッシュ版
提供データ年次	2017 年～2026 年	提供の予定はございません	提供の予定はございません
更新サイクル	毎年		
次回更新時期	2019 年 10 月		
データソース	<p>厚生労働省「介護保険事業状況報告」 弊社「将来推計年齢別人口データ」 総務省統計局「国勢調査 町丁・字等別集計データ」</p>		
データ更新時の留意点	<p>本データは、毎年公表される直近の「介護保険事業状況報告」を基として、将来 10 年間分の推計を行っており、本年版は 2017 年の「介護保険事業状況報告」を基としていますので、データ年次は、2017 年～2026 年となっています。</p> <p>次回更新する次年版は、2018 年の「介護保険事業状況報告」を基としますので、データ年次は、2018 年～2027 年となります。</p> <p>このため、本年版と次年版とで同年次のデータが存在することになりますが、基とする「介護保険事業状況報告」が更新されていますので、同年次データであっても本年版と次年版とでは、その内容（推計値）が変化します。</p>		

データ名	推計都市化度パターン		
データ概要	<p>本データは、土地利用の観点から見た都市化の進展度を9つのパターンに分類したデータです。</p> <p>パターンの種類とその特徴は次のとおりです。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 飽和・停滞型業務地域 業務地域のうち、発展の止まっている地域 2. 発展型業務地域 業務地域のうち、さらに集積の進みつつある地域 3. マンション化型業務地域 業務地域のうち、マンション化の方向にある地域 4. 業務地特化型発展地域 現在の密集度は高くないが、業務地化の方向に進んでいる地域 5. 住宅開発並行型発展地域 現在の密集度は高くないが、業務地化・住宅地化が並行して進んでいる地域 6. マンション特化型発展地域 現在の密集度は高くないが、マンション化のみが進んでいる地域 7. その他住宅地型発展地域 現在の密集度は高くないが、マンション以外の住宅化が進んでいる地域 8. 停滞型地域 現在の密集度は高くなく、業務地化も住宅地化も共に進んでいない地域 9. 低利用地域 現状の人口・世帯、事業所・従業者のいずれもが少ない地域 		
推計概要	<p>推計にあたっては、小地域単位（大字町丁目など）の人口・世帯や事業所・従業者の密度やその数により、地域の現状の状態を業務地・市街化途上地域などの4区分に分類分けを行い、当該地域がどのような方向に変化してきているのか（過去からの推移）と組み合わせることによりパターン化しています。</p>		
データ項目	<p>都市化度パターン（9種類：カテゴリーデータ）</p> <p style="text-align: right;">※詳細な項目内容は別冊「NSCデータベース製品 項目一覧」を参照ください。</p>		
データベース	NSCStandard版	国勢調査地図版	メッシュ版
提供データ年次	2015年	提供の予定はございません	提供の予定はございません
更新サイクル	5年に1回		
次回更新時期	2022年度（予定）		
データソース	<p>総務省統計局「国勢調査 町丁・字等別集計データ」 総務省統計局「経済センサス 町丁・大字別集計データ」</p> <p>次回更新するデータ年次は2020年となります。</p>		

データ名	推計大学・短大進学者数		
データ概要	<p>本データは、当該地域から大学や短大（高等専門学校含む）に進学するであろう見込み者数を推計したデータです。</p> <p>見込み者の対象は17歳の者とし、浪人している者は含まれません。</p>		
推計概要	<p>推計にあたっては、市区町村単位で公表される通学地ベースの大学・短大進学率を、「国勢調査」から市区町村単位で得られる何処から何処に何人通学しているのかといったODデータを用いて、居住地ベースでの進学率に置き換え、この進学率を小地域単位（大字町丁目など）で別途推計している17歳人口に反映することで推計を行っています。</p>		
データ項目	<p>大学・短大進学者数</p> <p>※詳細な項目内容は別冊「NSCデータベース製品 項目一覧」を参照ください。</p>		
データベース	NSCStandard版	国勢調査地図版	メッシュ版
提供データ年次	2018年	提供の予定はございません	提供の予定はございません
更新サイクル	毎年		
次回更新時期	2019年10月		
データソース	<p>総務省統計局「国勢調査 従業地・通学地集計（その1）」</p> <p>総務省統計局「国勢調査 町丁・字等別集計データ」</p> <p>文部科学省「学校基本調査報告」</p> <p>弊社「推計年齢階級別人口データ」</p>		

データ名	推計人口推移予測ランク		
データ概要	<p>本データは、当該地域の人口が将来どのような形で推移していく可能性が高いのかを、過去の人口データを基に予測し、5つのランクに分類したデータです。 ランクの種類は次のとおりです。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 増加傾向で推移する可能性がかなり高い地域 2. 増加傾向で推移する可能性がやや高い地域 3. どちらともいえない地域 4. 減少傾向で推移する可能性がやや高い地域 5. 減少傾向で推移する可能性がかなり高い地域 		
推計概要	<p>推計にあたっては、「全国人口統計マスター」から小地域単位（大字町丁目など）に得られる過去9年間分の人口データを3年次ごとに期間Ⅰ～Ⅲと区分し、その期間別平均値の増減（期間Ⅰと期間Ⅱ、期間Ⅱと期間Ⅲ）を、増加小→増加大、増加大→増加小、などの5つの増減パターンに分類分けを行い、この増減パターンが、どの予測ランクに当てはめるのが適当であるかを、過去の実績を基に判定しています。</p> <p>その判定方法は、直近3年間を予測結果とし、またそれ以前の9年間を予測値算出期間として、上記と同処理を行い、この期間内において、どの増減パターンが、どの予測ランクに該当する確率が高いのかといった確率による判定を行っています。</p>		
データ項目	<p>人口推移予測ランク（5種類：カテゴリーデータ）</p> <p style="text-align: center;">※詳細な項目内容は別冊「NSCデータベース製品 項目一覧」を参照ください。</p>		
データベース	NSCStandard版	国勢調査地図版	メッシュ版
提供データ年次	2018年	提供の予定はございません	提供の予定はございません
更新サイクル	毎年		
次回更新時期	2019年10月		
データソース	公益財団法人国土地理協会「全国人口統計マスター」		

データ名	将来推計人口		
データ概要	<p>本データは、最新の住民基本台帳による各歳別人口データを使用して、コーホート要因法により将来人口（性×年齢別）を推計したデータです。</p> <p>基準人口として最新の住民基本台帳による人口を使用しているため、国勢調査を基準人口とした処理と比べ、より新しい時点の人口分布が反映された推計結果となっています。</p>		
推計概要	<p>推計にあたっては、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口（都道府県・市町村）」の仮定値（生残率、出生性比、移動率、子ども女性比）等を使用しています。</p>		
データ項目	<p>将来推計人口 ※総数・男女 5歳階級別将来推計人口（0～4歳未満、5～9、10～14、… 90～84、95～99、100歳以上）</p> <p style="text-align: center;">※詳細な項目内容は別冊「NSCデータベース製品 項目一覧」を参照ください。</p>		
データベース	NCSStandard版	国勢調査地図版	メッシュ版
提供データ年次	'23、'28、'33、'38、'43	'22、'27、'32、'37、'42	リリース時期未定
更新サイクル	毎年	毎年	
次回更新時期	2019年10月	2019年1月	
データソース	<p>公益財団法人国土地理協会「推計年齢階級別人口付き全国人口統計マスター」 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（都道府県・市町村）」</p>		

データ名	アパート・マンション統計		
データ概要	<p>本データは、不動産情報サービスのアットホーム株式会社が保有する不動産物件情報のうち、アパート・マンション物件における賃料・販売価格あるいは専有面積、築年数などを、町丁単位および町丁中心1km圏（広域町丁）単位に、当社が集計処理（当該年の1月1日～12月31日を対象として平均値化）したデータです。</p>		
処理概要	<p>実際に取引に使われている賃料や専有面積、平米単価など、リアルな取引情報を使用しています。</p> <p>集計は、全体集計の他に専有面積別、間取別、築年階級別・専有面積別、建物最高階別・所在階別といったクロス集計を行っています。</p> <p>さらに、当該町丁単位の集計に加えて、町丁を中心とした周囲1km圏による集計も行っています。</p>		
データ項目	<p>平均賃料（分譲物件は平均販売価格） 平均専有面積 平均平米単価 平均募集期間（日数） 平均築年数 平均アパート・マンション駐車場料金 を基本情報として、 築年階級別、建物最高階別・所在階別、最寄駅（バス停）までの徒歩分別などとのクロス集計を行っています。</p> <p style="text-align: right;">※詳細な項目内容は別冊「NSCデータベース製品 項目一覧」を参照ください。</p>		
データベース	NSCStandard版	国勢調査地図版	メッシュ版
提供データ年次	'16	'16	リリース時期未定
更新サイクル	毎年	毎年	
次回更新時期	2018年11月	2019年1月	
データソース	アットホーム株式会社「アパート・マンション不動産物件情報」		

4. 本製品の留意事項

<NSCStandard 版・国勢調査地図版・メッシュ版>

(1) 推計補正手法について

弊社が行なう推計補正（按分推計や秘匿推計）は、「地域特性を加味し、より実態に近づける手法」を用いていますが、あくまで推計値であり実際の傾向とは異なる場合がありますので、ご了承の上ご利用下さい。

(2) 項目間の整合性について

按分推計や秘匿推計を行っている関係上、これらの推計が発生した地域のデータは項目間の整合が取れていない場合があります。

[例]

主世帯数 ≒ 住居の種類（持ち家、借家など）の総和

事業所数 ≒ 産業大分類別事業所数の総和 など

利用頻度の高い国勢調査の「人口総数」と「年齢別人口」の関係は整合済みとなっています。

また、推計消費購買力データについては、その推計を行なうために適用する都市階級格差・地方格差が、項目間の整合性を考慮した内容ではないため、上記と同様に項目間の不整合が生じています。

(3) 地域階層間の整合性について

基本的に当データと同一の市区町村別データが公表されている場合、当データの市区町村別の総和と市区町村別公表値は一致するように補正処理を行っていますが（市区町村単位のトータル比較）、統計調査上の特殊な地域（境界未定地域 *1）が含まれる場合は、この限りではありません。また、商業統計調査データなどで市区町村別公表値に秘匿がある場合は、当データとのトータル比較が出来ないため補正処理の対象外となっています。

*1 境界未定地域とは、主に千代田区、中央区、港区の境界線上にある地域をいい、事業所・企業統計調査、商業統計調査上の特殊な地域です。境界未定地域のデータは、千代田区などの3区とは別に単独で集計されて（3区内には境界未定地域のデータは含まれない）市区町村別データとして公表されており、弊社が提供する統計データでは境界未定地域のデータも3区内の対応する町丁・字等別の地域に按分させているため、上記トータルは一致しません。

(4) 弊社オリジナル（推計）データについて

弊社の各オリジナル（推計）データは、各種統計データ等を用いて弊社独自の手法により、傾向分析用のデータとして作成したものです。あくまで推計値であり実際の傾向とは異なる場合がありますので、ご了承の上ご利用下さい。

<国勢調査地図版> 統計データ

収録地域

当データに収録する地域は、国より公表された2015年国勢調査町丁・字等別集計データに含まれる下記地域区分を除く地域を収録しています。また、弊社が提供する地図データ（水面調査区は除く）をご利用できない場合も考慮して当データには水面調査区を含めた内容となっています。

収録対象外の地域区分は次の通りです。

- ・ 市区町村別
- ・ 基本単位区番号6桁地域がある場合の同4桁地域 (*1)

*1 概ね、基本単位区番号の6桁は“丁目や字”を、同4桁はその上位である“町や大字”を意味します。地図データのレイヤー構造は1レイヤーであるため、基本単位区番号の6桁地域と同4桁地域の重複はなく、この場合、地図データには基本単位区番号の6桁地域のみが収録されていますので、統計データも地図データに準拠した収録内容になっています。

[例]

堺町地域の場合

「基本単位区番号」	「地域名」	「人口」	「収録状況」
0010	堺町	100	× 未収録
001001	堺町1丁目	80	○ 収録
001002	堺町2丁目	20	○ 収録

この場合、“堺町（0010）”が「基本単位区番号6桁地域がある場合の同4桁地域」に該当しますので、“堺町（0010）”のデータは統計データ・地図データには収録していません。

<国勢調査地図版> 地図データ

当データは、国より公表された2015年国勢調査町丁・字等別地図データをベースとしています。このため基本的な留意事項は国のものと同様ですが、GISでのエリアマーケティング利用を考慮し、部分的に弊社にて編集処理を行なっています。ここでは、弊社編集処理に伴う留意事項をご説明します。

なお、国が公表するデータの留意事項については総務省統計局のホームページをご参照下さい。

境界データに関して

(1) 収録地域

国より公表された2015年国勢調査町丁・字等別地図データから水面調査区を除く地域を収録しています。水面調査区とは、上記地図データに収録されている「分類コード」=8154(水面調査区)を対象としています。

(2) 境界(ポリゴン)の形状変更

都道府県によっては境界線の接合不完全により境界の重なりや空白地があるため、弊社では基本的に都道府県コードの小さい方を基準線として接合補正(必ずしも実際の都道府県境界ではありません)を行っておりますので、境界(ポリゴン)の形状に変更が生じています。

また、弊社地図編集用システムの都合により、上記に該当しない地域においても境界(ポリゴン)の形状に微細な変更が生じている地域があります。また、ひょうたん型などの形状で極端に領域の狭い部分がある場合、その部分を分断して片方を飛び地としているケースがあります。

(3) 中心点

境界(ポリゴン)の中心点は弊社にて算出したものを登録しています。基本的に中心付近となるように算出していますが、境界(ポリゴン)の形状によっては必ずしも中心付近ではない場合があります。

属性データに関して

地域名の変更

国より公表される地域名には、そのままでは利用しづらい面がありますので、次の通り変更しています。

- ・北海道の条を表わす数字に漢数字とアラビア数字が混在しているため、漢数字に統一しています。
- ・丁目を表わす数字に漢数字とアラビア数字が混在しているため、アラビア数字に統一しています。
- ・全国で約400地域ほど地域名が空白(未入力)となっているため、その区別が行なえるように次のルールにて仮称の地域名を登録しています。

[ルール]

属する市区町村名 + “-” + 連番 ※連番は地域コードを昇順にした場合の出現順
千代田区の空白地域名の場合 . . . 千代田区-001

- ・同一市区町村内に同一地域名(地域コードは異なる)が全国で約20,000地域ほどあるため、その区別が行なえるように次のルールにて名称変更しています。

[ルール]

本来の地域名 + “-W” + 連番 ※連番は地域コードを昇順にした場合の出現順
千代田区に丸の内1丁目複数あった場合 . . . 丸の内1丁目-W001

※別途提供します統計データの地域名にも、上記変更後の地域名を収録しています。

福島県内の避難指示区域に指定されている町村について

国勢調査によると、下表の7町村は、2011年の原発事故の影響で避難指示地区に指定されているため、事故前後で人口が大幅に変動（減少）しています。

他方、住民基本台帳による人口は、実際の居住実態に関係なく、まとまった人口が存在していることになっています。

	町村			国勢調査人口			住民基本台帳ベース人口
				2005年	2010年	2015年	2015年
1	07542	福島県	双葉郡 檜葉町	8,188	7,700	975	7,448
2	07543	福島県	双葉郡 富岡町	15,910	16,001	0	14,111
3	07545	福島県	双葉郡 大熊町	10,992	11,515	0	10,849
4	07546	福島県	双葉郡 双葉町	7,170	6,932	0	6,354
5	07547	福島県	双葉郡 浪江町	21,615	20,905	0	19,084
6	07548	福島県	双葉郡 葛尾村	1,625	1,531	18	1,489
7	07564	福島県	相馬郡 飯舘村	6,722	6,209	41	6,317

弊社推計データの多くは、主に国勢調査人口および住民基本台帳による人口を使用しています。

これは、双方の人口規模に大きな乖離がないことを前提とし、国勢調査より得られる詳細な居住者特性を現在人口に反映しつつ、目的の推計を行っています。

しかしながら、上表の7町村は、双方の人口に大きな乖離が生じているため、通常の推計処理が困難と判断し、以下の推計データについては、特別対応として「全項目欠測(Null)処理」を施しています。

<福島7町村／全項目欠測(Null)処理済み推計データ>

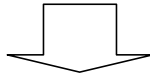
行動別人口	2017年以降
消費購買力	2016年以降
就業者所得	2016年以降
世帯貯蓄高	2016年以降
家計収支	2016年以降
要介護度別認定者数	2016年以降
都市化度パターン	2015年以降
大学・短大進学者数	2017年以降

国勢調査町丁・字等別地図データに対する弊社編集例（1／4）

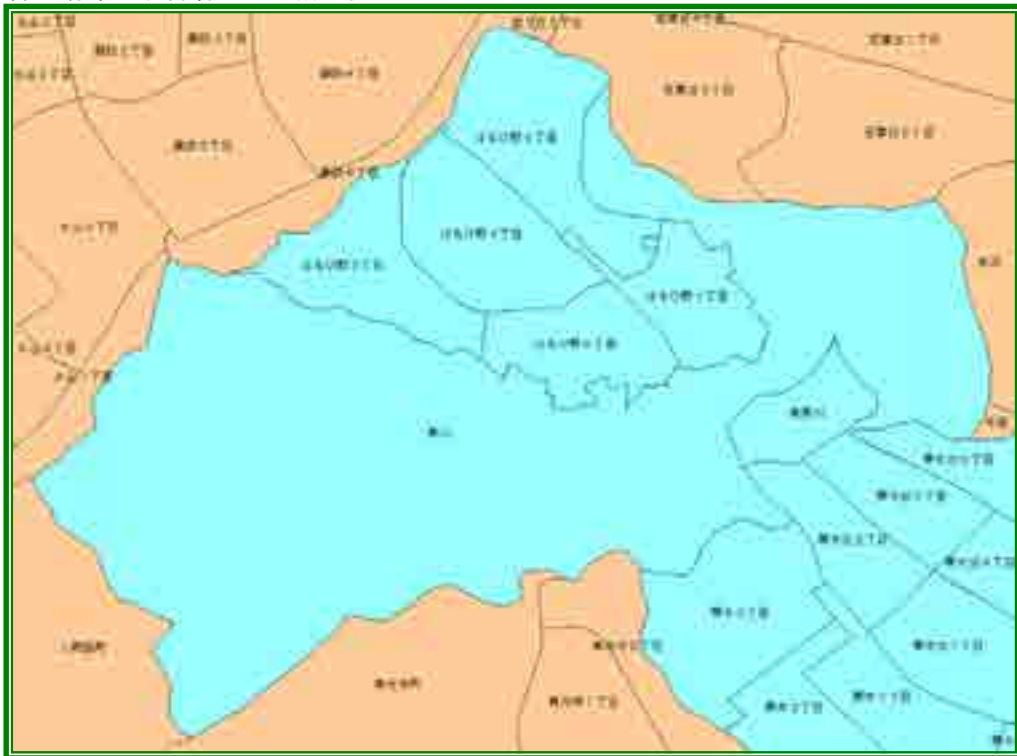
< 地図データの補正例① >
都道府県の境界線のズレ



※無色の地域は空白地（陸地として認識されない）



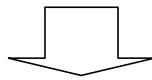
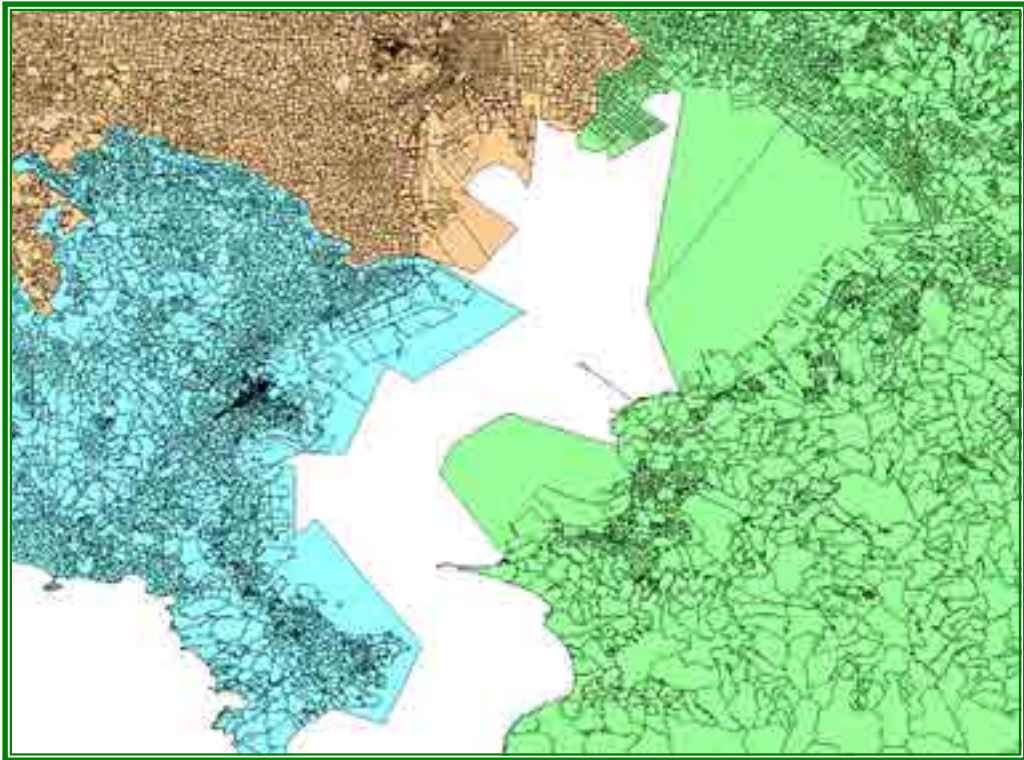
都道府県の境界線のズレ補正後



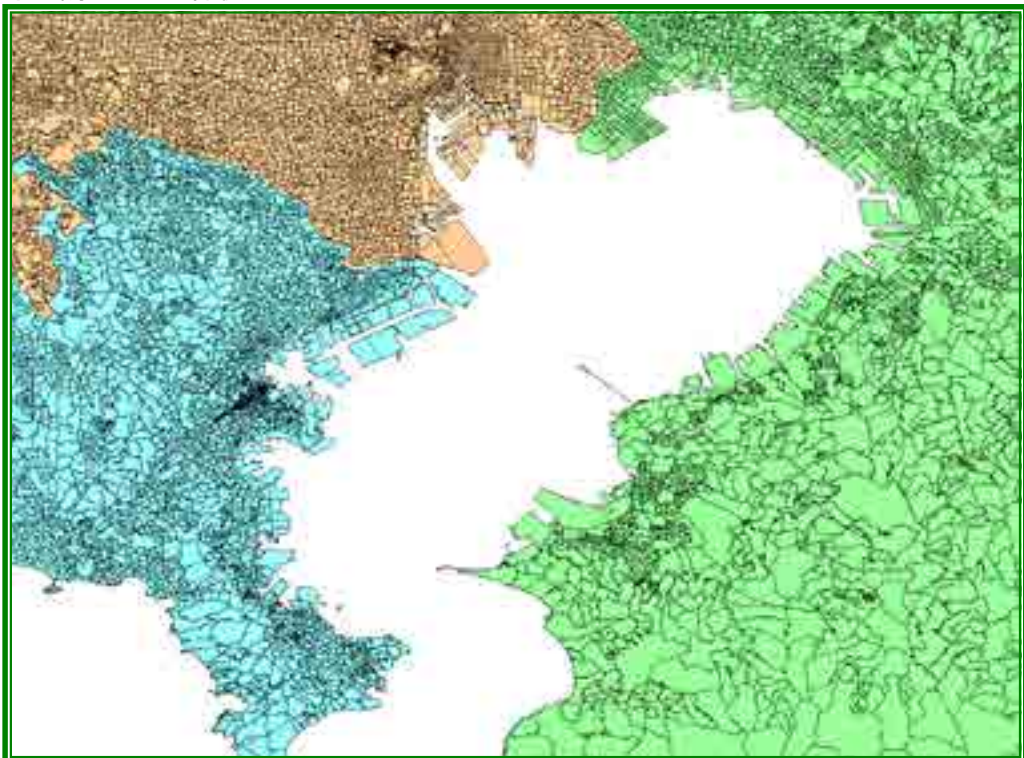
※都道府県コードの小さい方を基準線として補正しています

国勢調査町丁・字等別地図データに対する弊社編集例（2／4）

< 地図データの補正例② >
水面調査区



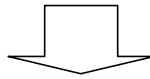
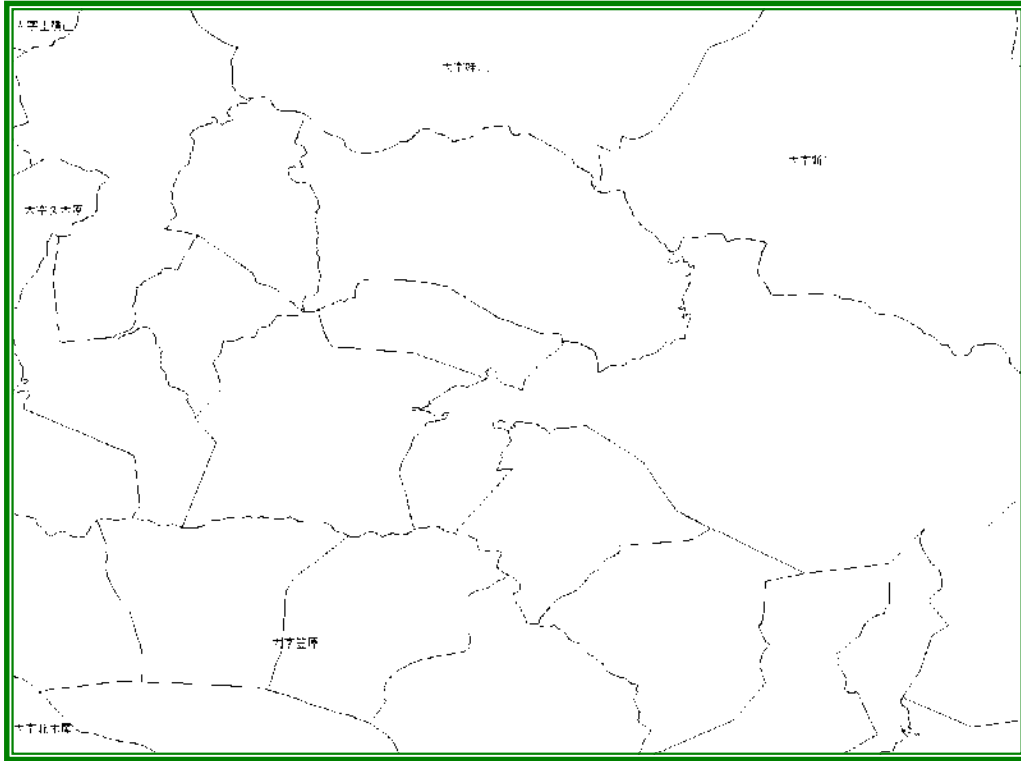
水面調査区の削除後



※統計データがほとんど存在しない水面調査区は削除しています

国勢調査町丁・字等別地図データに対する弊社編集例（3／4）

< 地図データの補正例③ >
地域名のない地域



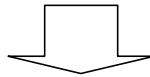
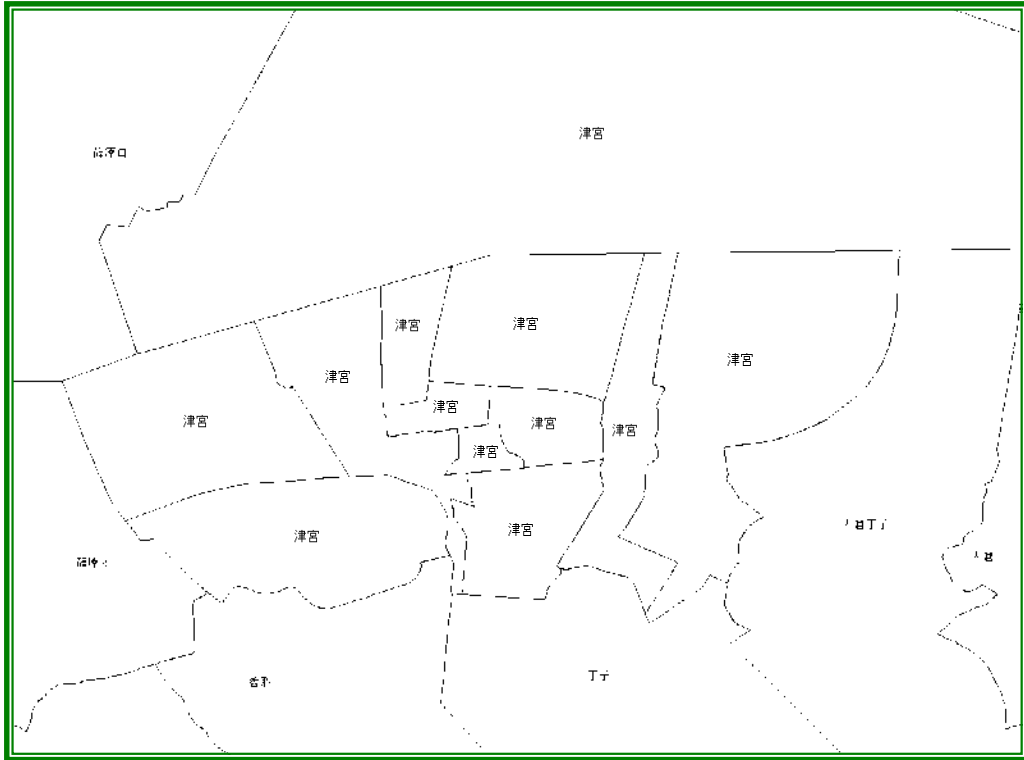
地域名の補完後



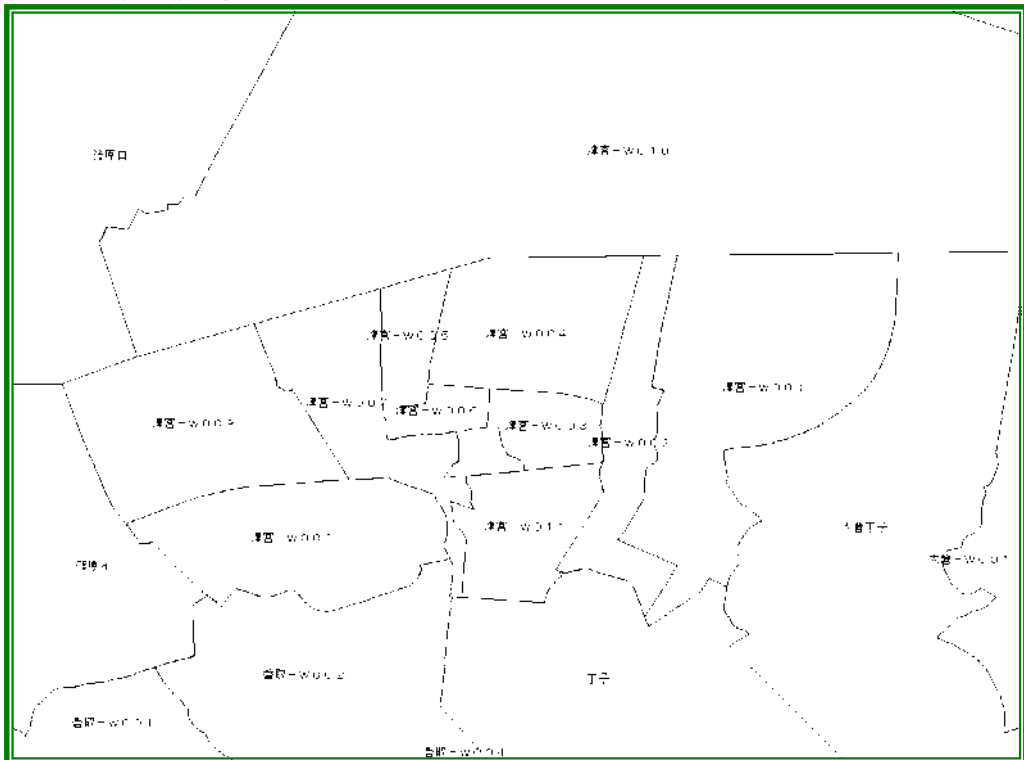
※区別が行なえるように市区町村名に連番を付した形式で補完しています

国勢調査町丁・字等別地図データに対する弊社編集例（4 / 4）

< 地図データの補正例④ >
同一市区町村内の同一地域名



同一地域名の補正後



※区別が行なえるように地域名に連番を付した形式で補正しています("W"は重複の意味)

5. リリーススケジュール表（予定）

「→」は、前年版と同年次をリリースするデータです
赤字は、リリース済みのデータです

統計データ	2015年		2016年		2017年		2018年		2019年		2020年	
	10月	4月	10月	4月	10月	4月	10月	4月	10月	4月	10月	4月
NSCStandard版データベース												
・本データベースが対応する地図												
NSCStandard地図データ 毎年6月版												
・統計データ ・公的統計データ												
国勢調査データ	10月：2000年・2005年・2010年		10月：→		10月：→	10月：00年・05年・10年・15年		10月：→		10月：→		10月：→
経済センサスデータ（*1）	10月：2001年・2006年・2009年・2012年		10月：01年・06年・09年・12年・14年		10月：→			10月：01年・06年・09年・12年・14年・16年		10月：→		10月：→
商業統計調査データ	10月：2002年・2004年・2007年		10月：→		10月：→	10月：04年・07年・14年		10月：→		10月：→		10月：→
・オリジナルデータ												
推計屋間人口データ（性・年齢別）	10月：2000年・2005年・2010年		10月：→		10月：→	10月：00年・05年・10年 1月：2015年		10月：2000年・2005年・2010年・2015年		10月：→		10月：→
推計行動別人口データ	10月：2015年		10月：2016年		10月：2017年			10月：2018年		10月：2019年		
推計消費購買力データ	10月：2014年		10月：2015年		10月：2016年			10月：2017年		10月：2018年		
推計就業者所得データ	10月：2014年		10月：2015年		10月：2016年			10月：2017年		10月：2018年		
推計世帯貯蓄高データ	10月：2014年		10月：2015年		10月：2016年			10月：2017年		10月：2018年		
推計家計収支データ	10月：2014年		10月：2015年		10月：2016年			10月：2017年		10月：2018年		
推計要介護虚別認定者数データ	10月：2014年～2023年		10月：2015年～2024年		10月：2016年～2025年			10月：2017年～2026年		10月：2018年～2027年		
推計都市化度パターンデータ	10月：2010年		10月：→		10月：2015年			10月：→		10月：→		
推計大学・短大進学者データ	10月：2015年		10月：2016年		10月：2017年			10月：2018年		10月：2019年		
推計人口推移予測ラングデータ	10月：2015年		10月：2016年		10月：2017年			10月：2018年		10月：2019年		
将来推計人口データ			10月：21年・26年・31年・36年・41年		10月：22年・27年・32年・37年・42年		10月：23年・28年・33年・38年・43年		10月：24年・29年・34年・39年・44年			
（*1）2001年と2006年は事業所・企業統計調査データ												
	10月	4月	10月	4月	10月	4月	10月	4月	10月	4月	10月	4月
	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2020年	2020年	2020年	2020年	2020年	2020年

「一」は、前年版と同年次をリリースするデータです
赤字は、リリース済みのデータです

統計データ	2015年		2016年		2017年		2018年		2019年		2020年	
	10月	4月	10月	4月	10月	4月	10月	4月	10月	4月	10月	4月
国勢調査地図版データベース												
・本データベースが対応する地図	2015年地図											
国勢調査町丁・字等別地図データ												
・統計データ	2010年地図											
・公的統計データ	2015年地図											
国勢調査データ	2000年・2005年・2010年											
経済センサスデータ (*1)	2001年・2006年・2009年・2012年 1月：2014年											
商業統計調査データ	2002年・2004年・2007年											
・住民基本台帳をベースとしたデータ	2006年～21月：2015年											
人口・世帯数データ (推計年齢階級別人口付き)	2006年・2005年・2010年											
・オリジナルデータ	2000年・2005年・2010年											
推計屋間人口データ (性・年齢別)	1月：2015年											
推計行動別人口データ	1月：2014年											
推計消費購買力データ	1月：2015年											
推計就業者所得データ	1月：2014年											
推計世帯貯蓄高データ	1月：2015年											
将来推計人口データ	1月：21年・26年・31年・36年・41年 1月：22年・27年・32年・37年・42年 1月：23年・28年・33年・38年・43年 ※ ※1月：24年・29年・34年・39年・44年											
(*1) 2001年と2006年は事業所・企業統計調査データ												
10月												4月
2015年												2016年
10月												4月
2017年												2018年
10月												4月
2019年												2020年

<巻末資料> 住民基本台帳人口(町丁・メッシュ)の調査時点について

当データの原資料は、基本的に各自治体の住民基本台帳を町丁字別(住所別)に集計した統計資料(毎年4月1日時点)をベースとしていますが、一部の市町村について例外があります。

- (1)資料が収集出来なかった市町村があります。
- (2)町丁字別(住所別)に集計されたものでない市町村があります。
- (3)調査時点が4月1日ではない市町村があります。

このため、当データでは以下の対応を行っています。

- (1)および(2)については、旧年次データを代用しています。下表(赤)
- (3)については、そのままの内容を使用しています。下表(黒)

当該年の4月1日ではない市町村

※市町村の顔ぶれは各時点によるもの

市町村			調査時点					
			2018年版	2017年版	2016年版	2015年版	2014年版	
1	02203	青森県 八戸市	2018/05/01		2016/05/01	2015/05/01	2014/05/01	1
2	03303	岩手県 岩手郡 岩手町	2018/04/17	2017/04/17		2015/04/15	2014/04/16	2
3	04406	宮城県 宮城郡 利府町			2016/04/18			3
4	07203	福島県 郡山市	2018/01/01	2017/01/01	2016/01/01	2015/01/01	2014/01/01	4
5	07208	福島県 喜多方市				2015/04/20		5
6	13364	東京都 神津島村	2018/04/06	2017/04/14				6
7	22219	静岡県 下田市				2015/04/08		7
8	43211	熊本県 宇土市			2015/04/01			8
9	43443	熊本県 上益城郡 益城町			2015/04/01			9

【注】 2013年版以前はお問合せ下さい。

<巻末資料> 住民基本台帳人口(町丁・メッシュ)のデータ内容について

当データの原資料は、基本的に各自治体の住民基本台帳を町丁字別(住所別)に集計した統計資料(毎年4月1日時点)をベースとしています。この住民基本台帳への記載は、2012年7月の住民基本台帳法改正により、これまでの日本人に加えて外国人も対象となりました。これに伴い当データのご利用に際しては以下の点についてご留意下さい。

(1) 2012年以前のデータ

- ・基本的に<日本人のみ>を集計したデータとなっていますが、一部の市町村は外国人を含むデータとなっています。
- ・一部の市町村は実数が公表されず推計値を代用しています。

(2) 2013年以降のデータ

- ・全ての市町村が、日本人と外国人を集計した総計<日本人+外国人>データとなっています。
- ・一部の市町村は実数が公表されず推計値を代用しています。

以上のことから、2012年以前のデータと2013年以降のデータを用いて時系列比較を行う場合は十分な注意が必要となります。

外国人を含む・推計値を代用している市町村

※市町村の顔ぶれは各時点によるもの

市町村				データ内容					
				2018年版	2017年版	2016年版	2015年版	2014年版	
1	01204	北海道	旭川市	男女別推計	男女別推計	男女別推計	男女別推計	男女別推計	1
2	01364	北海道	爾志郡 乙部町		人口、男女別推計	全項目推計			2
3	01403	北海道	古宇郡 泊村					全項目推計	3
4	01438	北海道	雨竜郡 沼田町		世帯数推計	世帯数推計	世帯数推計	世帯数推計	4
5	01452	北海道	上川郡 鷹栖町	世帯数推計					5
6	01518	北海道	利尻郡 利尻町	世帯数推計	世帯数推計	世帯数推計			6
7	01550	北海道	常呂郡 置戸町				全項目推計	全項目推計	7
8	01639	北海道	河西郡 更別村			世帯数推計			8
9	01648	北海道	足寄郡 陸別町					世帯数推計	9
10	04401	宮城県	宮城郡 松島町					世帯数推計	10
11	06363	山形県	最上郡 舟形町			世帯数推計	世帯数推計	世帯数推計	11
12	06365	山形県	最上郡 大蔵村	世帯数推計	世帯数推計	世帯数推計	世帯数推計	世帯数推計	12
13	07505	福島県	石川郡 古殿町			全項目推計			13
14	11327	埼玉県	入間郡 越生町	全項目推計	全項目推計	全項目推計	全項目推計	全項目推計	14
15	11369	埼玉県	秩父郡 東秩父村	世帯数推計	世帯数推計	世帯数推計	世帯数推計	世帯数推計	15
16	12229	千葉県	袖ヶ浦市	全項目推計	全項目推計	全項目推計	全項目推計	全項目推計	16
17	13103	東京都	港区		世帯数推計				17
18	13363	東京都	新島村					世帯数推計	18
19	13364	東京都	神津島村					世帯数推計	19
20	13421	東京都	小笠原村				全項目推計	全項目推計	20
21	15586	新潟県	岩船郡 粟島浦村		男女別推計				21
22	20349	長野県	小県郡 青木村		全項目推計	全項目推計	全項目推計	全項目推計	22
23	21216	岐阜県	瑞穂市	世帯数推計	世帯数推計	世帯数推計	世帯数推計	世帯数推計	23
24	21421	岐阜県	本巣郡 北方町			全項目推計	全項目推計	全項目推計	24
25	21505	岐阜県	加茂郡 八百津町					全項目推計	25
26	26214	京都府	木津川市	全項目推計					26
27	28201	兵庫県	姫路市		全項目推計	全項目推計	全項目推計	全項目推計	27
28	28443	兵庫県	神崎郡 福崎町		全項目推計	全項目推計	全項目推計	全項目推計	28
29	29345	奈良県	生駒郡 安堵町	全項目推計	全項目推計	全項目推計	全項目推計	全項目推計	29
30	29447	奈良県	吉野郡 野迫川村				男女別推計		30
31	32386	島根県	飯石郡 飯南町	世帯数推計	世帯数推計	世帯数推計	世帯数推計	世帯数推計	31
32	33215	岡山県	美作市	世帯数推計	世帯数推計	世帯数推計	世帯数推計		32
33	33586	岡山県	真庭郡 新庄村		世帯数推計	世帯数推計	世帯数推計		33
34	33606	岡山県	苫田郡 鏡野町	世帯数推計	世帯数推計	世帯数推計	世帯数推計	世帯数推計	34
35	33623	岡山県	勝田郡 奈義町	世帯数推計	世帯数推計	世帯数推計	世帯数推計	世帯数推計	35
36	33643	岡山県	英田郡 西栗倉村	世帯数推計	世帯数推計	世帯数推計	世帯数推計		36
37	33663	岡山県	久米郡 久米南町				世帯数推計	世帯数推計	37
38	33666	岡山県	久米郡 美咲町	世帯数推計	世帯数推計	世帯数推計	世帯数推計	世帯数推計	38
39	40131	福岡県	福岡市 東区	全項目推計	全項目推計	全項目推計	全項目推計	全項目推計	39
40	40132	福岡県	福岡市 博多区	全項目推計	全項目推計	全項目推計	全項目推計	全項目推計	40
41	40133	福岡県	福岡市 中央区	全項目推計	全項目推計	全項目推計	全項目推計	全項目推計	41
42	40134	福岡県	福岡市 南区	全項目推計	全項目推計	全項目推計	全項目推計	全項目推計	42
43	40135	福岡県	福岡市 西区	全項目推計	全項目推計	全項目推計	全項目推計	全項目推計	43
44	40136	福岡県	福岡市 城南区	全項目推計	全項目推計	全項目推計	全項目推計	全項目推計	44
45	40137	福岡県	福岡市 早良区	全項目推計	全項目推計	全項目推計	全項目推計	全項目推計	45
46	40401	福岡県	鞍手郡 小竹町	人口、男女別推計	人口、男女別推計	人口、男女別推計	人口、男女別推計	人口、男女別推計	46
47	41424	佐賀県	杵島郡 江北町				全項目推計	全項目推計	47
48	44322	大分県	東国東郡 姫島村				全項目推計	全項目推計	48
49	45201	宮崎県	宮崎市				全項目推計	全項目推計	49
50	45208	宮崎県	西都市				全項目推計	全項目推計	50

外国人を含む・推計値を代用している市町村

※市町村の顔ぶれは各時点によるもの

市町村			データ内容					
			2018年版	2017年版	2016年版	2015年版	2014年版	
51	46303	鹿児島県 鹿児島郡 三島村				全項目推計	全項目推計	51
52	47325	沖縄県 中頭郡 嘉手納町	全項目推計	全項目推計	全項目推計	全項目推計	全項目推計	52
53	47327	沖縄県 中頭郡 北中城村			全項目推計	全項目推計	全項目推計	53

全項目推計：人口、男女別人口、世帯数ともに推計値を使用

男女別推計：人口、世帯数は実数で、男女別人口は推計値を使用

世帯数推計：人口、男女別人口は実数で、世帯数のみ推計値を使用

人口、男女別推計：世帯数は実数で、人口、男女別人口は推計値を使用

【注】 2013年版以前はお問合せ下さい。

< お問い合わせ先 >



〒802-0005 福岡県北九州市小倉北区堺町1-2-16
十八銀行第一生命共同ビル 5階

TEL : 093-521-3726
FAX : 093-511-4634
URL : <http://www.nihon-toukei.co.jp/>
E-Mail : dbg@nihon-toukei.co.jp

担当 : 渡辺・安藤